

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：下田市における下水道施設の地震及び長寿命化対策(防災・安全)

事業主体名：下田市

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	
. 計画の効果・効率性	
目標と定量的指標の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
. 計画の実現可能性	
地元の機運	
1) まちづくりに向けた機運がある。	
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年2月24日

計画の名称	下田市における下水道施設の地震及び長寿命化対策(防災・安全)(第1回変更)							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成28年度 - 平成32年度(5年間)			交付対象	下田市							
計画の目標	下田市下水道施設の災害時における最低限の処理機能を保持し又、事故の未然防止をライフサイクルコストの最小化を図りながら目指す。											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 下田市下水道機器設備の長寿命化率を23.1%(15設備)から100%(65設備)に76.9%(50設備)増加。 下田市下水道施設(浄化センター、ポンプ場)の総合地震対策、津波対策等の計画を策定(0%(0件)から100%(3件)に3件増加)。 											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)				
下水道機器設備長寿命化 改築更新済設備/要改築更新設備						23.1%	67.7%	100.0%				
下水道施設総合地震対策、津波対策の計画 総合地震対策・津波対策計画策定済件数/総合地震対策・津波対策未策定件数						0.0%	100.0%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	474百万円	A	467百万円	B	-	C	7百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	1.5%

A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32				
1-A1-1	下水道	一般	下田市	直接	下田市	汚水 水処理 汚泥処理	下田浄化センター、ポンプ場施設改築	機械・電気設備の長寿命化	下田市						263		策定済	
1-A1-2	下水道	一般	下田市	直接	下田市	汚水 水処理 汚泥処理	下田浄化センター、ポンプ場施設等 総合地震対策・津波対策計画策定	総合地震対策計画策定 津波浸水対策計画策定	下田市						22		-	
1-A1-3	下水道	一般	下田市	直接	下田市	汚水 水処理 汚泥処理	ストックマネジメント計画策定業務	ストックマネジメント計画策定	下田市						92		-	
1-A1-4	下水道	一般	下田市	直接	下田市	汚水 水処理 汚泥処理	下水道総合地震対策事業	下水道総合地震対策	下田市						90		-	
										小計			467					

C 効果促進事業																
C1 河川効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
1-C-1	下水道	一般	下田市	直接	下田市		下水道BCP策定	下水道BCP策定	下田市						7	
										小計			7			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	地震・津波が発生した際において、早期の下水道サービスの提供を行える。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年2月24日

計画の名称	下田市における下水道施設の地震及び長寿命化対策(防災・安全)(第1回変更)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 - 平成32年度(5年間)	交付対象	下田市	
計画の目標	下田市下水道施設の災害時における最低限の処理機能を保持し又、事故の未然防止をライフサイクルコストの最小化を図りながら目指す。			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	106				
計画別流用 増減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	106				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	92				
翌年度繰越額 (f)	14				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている場合その理由	-				

平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

